

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第8期（決算日2022年7月27日）

作成対象期間（2022年1月28日～2022年7月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2022年4月22日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2028年7月27日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2028年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2020年7月27日)	10,422	30	4.3	1,576.69	△7.4	98.3	—	12,982
5期(2021年1月27日)	12,882	150	25.0	1,860.07	18.0	98.7	—	10,960
6期(2021年7月27日)	12,769	150	0.3	1,938.04	4.2	98.7	—	10,717
7期(2022年1月27日)	10,697	80	△15.6	1,842.44	△4.9	98.7	—	8,554
8期(2022年7月27日)	11,313	60	6.3	1,945.75	5.6	98.4	—	8,587

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

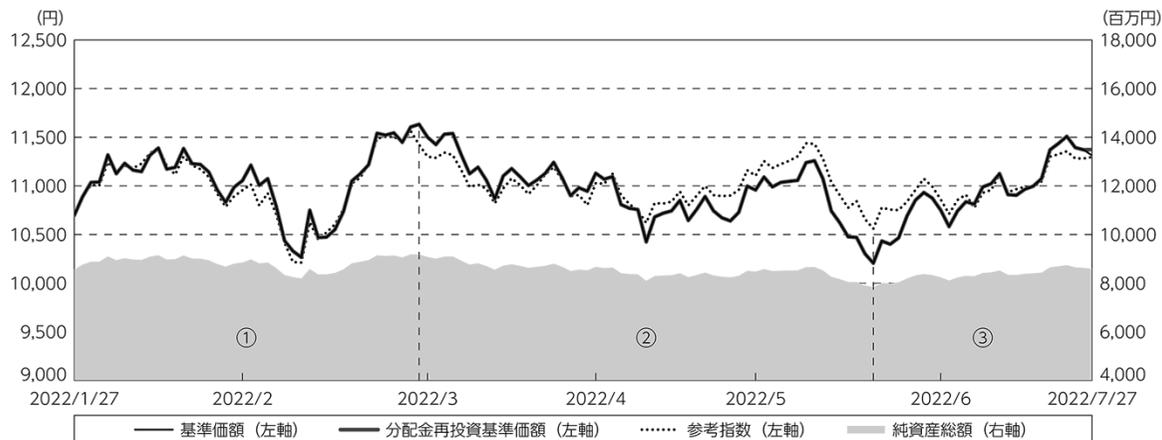
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2022年1月27日	円 10,697	% —	1,842.44	% —	% 98.7	% —
1月末	11,036	3.2	1,895.93	2.9	98.5	—
2月末	11,054	3.3	1,886.93	2.4	98.5	—
3月末	11,501	7.5	1,946.40	5.6	98.1	—
4月末	11,130	4.0	1,899.62	3.1	98.3	—
5月末	10,958	2.4	1,912.67	3.8	98.3	—
6月末	10,752	0.5	1,870.82	1.5	98.0	—
(期末) 2022年7月27日	11,373	6.3	1,945.75	5.6	98.4	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2022年1月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.3%の上昇

基準価額は、期首10,697円から期末11,373円(分配金込み)に676円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～3月下旬)

- (上昇) 米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したことや、2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながったこと。
- (下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことに加え、G7(主要7カ国会議)が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことなどをを受けて世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと。

- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上昇) 原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと。

②の局面（3月下旬～6月中旬）

- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったこと、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (下落) 日本の大型連休中に米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したこと、2022年度業績予想を非開示とする企業もあり外部環境の不透明感が意識されたこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行したことから輸出関連株を中心に上昇したこと、国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速することによる世界景気低迷が懸念されたこと。

③の局面（6月中旬～期末）

- (上昇) 原油価格の下落などを背景に、FRBなどによる金融引き締めに対する過度な警戒感が後退したこと。
- (上昇) 参議院選挙において自民党が単独で改選議席の過半数を確保したことで政権基盤の安定化が期待されたこと、日銀が現状の金融緩和策の継続を決定したことで政策変更に対する懸念が薄らいだこと。

○投資環境

期首は、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したことや、2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながったことで国内株式市場は上昇して始まりました。その後ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことに加え、G7が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことなどをを受けて世界経済への悪影響に対する懸念が高まりましたが、2月末にかけては停戦交渉への期待から反発したことなどもあり、国内株式市場は上昇しました。

3月に入ると、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったことで、日経平均株価は一時2020年11月以来の24,000円台まで下落する場面もありました。しかしその後、原油価格上昇が一服したことやロシアとウ

クライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったほか、FOMC（米連邦公開市場委員会）において0.25%の利上げが実施されたことを背景に、日米金利差拡大によって円安が進行したことで輸出関連株などが反発したことなどから、国内株式市場は月間では上昇しました。

4月は、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことなどをを受けてリスクを避ける動きにつながり、国内株式市場は下落しました。

5月は、日本の大型連休中に米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したことや、2022年度業績予想を非開示とする企業もあり外部環境の不透明感が意識されたことなどをを受けて、国内株式市場は下落する局面もありました。しかしその後は中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され供給制約の解消への期待が高まったほか、米国の長期金利低下や岸田政権の新しい経済政策への期待などから反発し、月間では小幅上昇しました。

6月は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安がさらに進行したことから輸出関連株を中心に上昇したほか、国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなども好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。しかしその後米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことで、FRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界景気低迷が懸念されたほか、中国のロックダウンなどを要因とした鋳工業生産の落ち込みなども嫌気され、月間では下落しました。

7月に入ると、参議院選挙において自民党が単独で改選議席の過半数を確保したことで政権基盤の安定化が期待されたことや、日銀が現状の金融緩和策の継続を決定したことで政策変更に対する懸念が薄らいだことなどを背景に、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.4%といたしました。

・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」※1および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※2を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価、ESG※3への取り組み等を勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、豊田通商やソニーグループなどを買い付け、投資割合を引き上げました。豊田通商については次世代自動車に必要不可欠なりチウムイオン電池原料の製造・販売や、風力発電などの再生可能エネルギーへの投資を通じた脱炭素社会移行への貢献によって、中長期的な事業領域拡大が期待できると考えたため、ソニーグループについてはAI（人工知能）などのテクノロジーの活用や社員への柔軟な働き方の提供などによる創造性の向上に努めることで、2050年に環境負荷ゼロを目指す社会課題の解決や高い製品品質追求などを通じた、持続的な社会価値・経済価値の創出が期待できると考えたためです。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、エヌ・ティ・ティ・データや小糸製作所などを売却し、投資割合を引き下げました。エヌ・ティ・ティ・データについては社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）化につながるITサービス技術の提供を通じ、労働生産性の向上に貢献できる企業ととらえているものの、海外ビジネスの再編と構造改革により今後の業績拡大ペースについて精査が必要と判断したため、小糸製作所については長期的な観点では自動運転技術の普及に貢献していく可能性がある製品や技術を保有すると考えられるものの、自動車生産の遅れや原材料高の影響で業績改善には時間がかかることを懸念したためです。
- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、サービス業、小売業、化学など、主な銘柄はベクトル、日本電産、日油、豊田通商、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどです。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器

ソニーグループ、ジーエス・ユアサ コーポレーションなどの投資割合を引き上げました。

②卸売業

豊田通商、三菱商事の投資割合を引き上げました。

③輸送用機器

いすゞ自動車、豊田自動織機の投資割合を引き上げました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

エヌ・ティ・ティ・データ、ソフトバンクグループなどの投資割合を引き下げました。

②その他製品

バンダイナムコホールディングス、ピジョンの投資割合を引き下げました。

③化学

信越化学工業、日油などの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 0.7ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は6.3%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の5.6%の上昇に対し、0.7ポイント上回りました。

【主な差異要因】

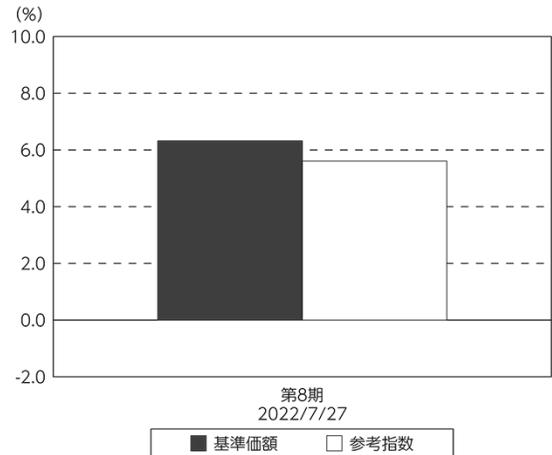
（プラス要因）

参考指数より多めに投資していたベクトル、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、バンダイナムコホールディングス、インターネットイニシアティブ、MonotaROの騰落率が参考指数を上回ったこと。

（マイナス要因）

参考指数より多めに投資していたアリアケジャパン、ピジョン、エムスリー、小糸製作所、マキタの騰落率が参考指数を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり60円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2022年1月28日～ 2022年7月27日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.528%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,749

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長が続くと見えています。1日当たりの新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し続ける中で、岸田政権は新たな行動制限には慎重な姿勢をとっていますが、サービス消費の回復は足元では鈍化しています。エネルギーや食品価格の上昇が家計の防衛的な消費行動につながることも考えられます。一方で、企業サイドに関しては6月調査の日銀短観において2022年度設備投資計画が前年度比+14.1%と前回3月調査から上方修正されるなど、堅調な見通しとなっています。日銀は7月の金融政策決定会合において市場予想通り現状の金融政策を維持しました。インフレ率については、展望レポートでの2022年度消費者物価指数(除く生鮮食品)見通しを前回(4月)の前年度比+1.9%から同+2.3%に上方修正しました。ただし、黒田日銀総裁は2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現するにはさらなる賃金上昇が必要との見方から現時点で利上げや長期金利の変動幅の変更は必要ないとしています。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.6%と予想しています。

2022年度国内企業の予想経常利益は、前年度比10%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、7月22日時点）、2023年度は同9%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、競争力の持続性および経営方針等の定性評価に基づいた経営資源の優位性や業績動向、ESGへの取り組みなどを総合的に勘案し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月28日～2022年 7 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.791	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.032)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.825	
期中の平均基準価額は、11,071円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

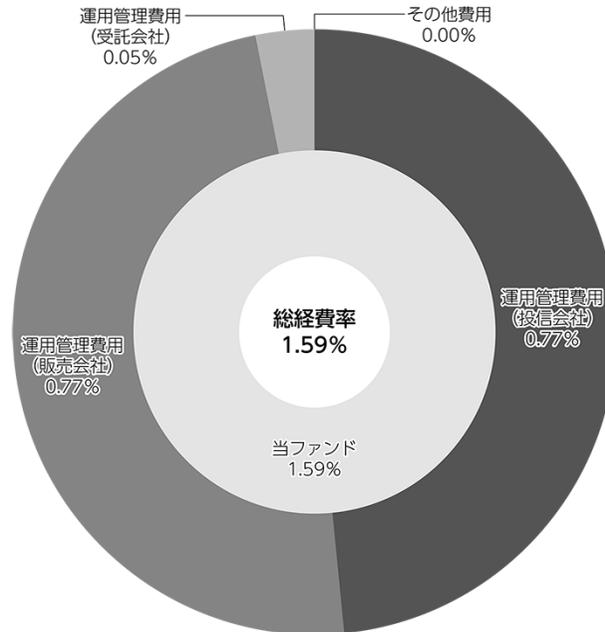
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月28日～2022年7月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 605	千円 2,223,873	千株 845	千円 2,723,147

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年1月28日～2022年7月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,947,021千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,552,938千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月28日～2022年7月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 251	百万円 2,223	11.3	百万円 217	百万円 2,723	8.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,774千円
うち利害関係人への支払額 (B)	278千円
(B) / (A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
五洋建設	170	—	—
大和ハウス工業	87	87	283,968
食料品 (4.8%)			
アサヒグループホールディングス	30	44.5	206,969
アリアケジャパン	54	38	199,500
化学 (8.2%)			
信越化学工業	15	7.7	125,779
エア・ウォーター	100	107	192,386
日油	64	57	303,810
コーセー	9.5	6	71,340
医薬品 (7.8%)			
日本新薬	55.5	34	282,200
中外製薬	79	72.5	267,670
JCRファーマ	35	40	106,800
機械 (11.6%)			
三浦工業	30.5	8	25,560
オーエスジー	—	70	125,790
SMC	4	3.8	246,620
ダイキン工業	7.8	9.6	223,296
ダイフク	31	30	254,100
マキタ	31	31	102,145
電気機器 (17.9%)			
ミネベアミツミ	60.5	88	209,000
日本電産	26	33.5	306,860
ジーエス・ユアサ コーポレーション	54	111	267,843
富士通	—	5.8	109,156
ソニーグループ	—	14	163,240
キーエンス	2.1	3.1	166,811
レーザーテック	4.5	4.5	85,837
浜松ホトニクス	23	25	151,000
村田製作所	—	6.5	51,714
小糸製作所	32	—	—
輸送用機器 (4.4%)			
豊田自動織機	27	33	264,660

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	—	70	105,140
精密機器 (3.1%)			
HOYA	10	14	187,250
朝日インテック	30	30	72,480
その他製品 (3.0%)			
パンダダイナムコホールディングス	35	13	131,300
ビジョン	73.2	65	126,035
情報・通信業 (6.5%)			
T I S	—	11.5	42,895
インターネットイニシアティブ	6	16.5	86,625
大塚商会	9.5	15	61,575
東映アニメーション	—	4.5	52,200
アルゴグラフィックス	27	—	—
GMOインターネット	79	50	126,700
エス・ティ・ティ・データ	123	22	43,758
ソフトバンクグループ	52	24	136,512
卸売業 (6.0%)			
豊田通商	23	66	300,300
三菱商事	—	4.5	17,919
PALTAC	59	43.5	187,702
小売業 (8.6%)			
エービーシー・マート	21.5	—	—
Monotaro	60	—	—
ネクステージ	—	38	108,186
コスモス薬品	6	11.5	161,920
パン・パシフィック・インターナショナルホ	160	139	288,008
ニトリホールディングス	2.8	3	41,565
ファーストリテイリング	2.8	1.6	125,728
保険業 (3.4%)			
東京海上ホールディングス	39	36.5	287,985
その他金融業 (—%)			
東京センチュリー	22	—	—
不動産業 (1.2%)			
三井不動産	—	36	106,218

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (10.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	12	40		68,120
エムスリー	59	56		214,424
サイバーエージェント	38	—		—
イー・ガーディアン	53	64		201,280
ベクトル	332	269		326,297

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千株	千円
I B J		60	73		51,173
合 計	株 数 ・ 金 額	2,427	2,187		8,453,351
	銘柄数<比率>	50	53		<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,453,351	% 96.9
コール・ローン等、その他	266,221	3.1
投資信託財産総額	8,719,572	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,719,572,816
コール・ローン等	243,629,399
株式(評価額)	8,453,351,000
未収入金	11,667,167
未収配当金	10,925,250
(B) 負債	131,594,179
未払金	10,387,616
未払収益分配金	45,546,351
未払解約金	7,427,084
未払信託報酬	68,092,236
未払利息	70
その他未払費用	140,822
(C) 純資産総額(A-B)	8,587,978,637
元本	7,591,058,665
次期繰越損益金	996,919,972
(D) 受益権総口数	7,591,058,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,313円

(注) 期首元本額は7,997,137,914円、期中追加設定元本額は63,136,502円、期中一部解約元本額は469,215,751円、1口当たり純資産額は1.1313円です。

○損益の状況 (2022年1月28日～2022年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,519,513
受取配当金	85,524,577
受取利息	△ 4
その他収益金	4,544
支払利息	△ 9,604
(B) 有価証券売買損益	494,780,059
売買益	819,575,702
売買損	△ 324,795,643
(C) 信託報酬等	△ 68,233,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	512,066,514
(E) 前期繰越損益金	138,077,647
(F) 追加信託差損益金	392,322,162
(配当等相当額)	(428,100,166)
(売買損益相当額)	(△ 35,778,004)
(G) 計(D+E+F)	1,042,466,323
(H) 収益分配金	△ 45,546,351
次期繰越損益金(G+H)	996,919,972
追加信託差損益金	392,322,162
(配当等相当額)	(428,100,166)
(売買損益相当額)	(△ 35,778,004)
分配準備積立金	1,659,405,128
繰越損益金	△1,054,807,318

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年1月28日～2022年7月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年1月28日～ 2022年7月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	75,461,960円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	428,100,166円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,629,489,519円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,133,051,645円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,809円
g. 分配金	45,546,351円
h. 分配金(1万口当たり)	60円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	60円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2028年7月27日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年4月22日＞